

2025年度 東京福祉大学 特別選抜4期・編入学4期

(出願期間 2025年1月14日～1月22日)

# 小論文課題 課題文

※無断転載・複製を禁ず

次の文章を読んで、内容を要約した上で、あなたの考えを 600 字から 800 字で述べなさい。

※作成にあたっては、本学所定の「小論文課題 解答用紙」を使用すること。

## 【認知症基本計画】共生社会の実現を急げ

高齢化が急速に進む中、認知症対策は重要な課題だ。発症しても安心して暮らせる共生社会の実現が急がれる。

政府は認知症施策の指針となる基本計画を閣議決定した。今年 1 月に施行された認知症基本法に基づく策定で、今後、各自治体が当事者の声や地域の実情を反映した計画を策定していく。

認知症の高齢者は 2022 年の約 440 万人から、40 年には約 580 万人に増えるとの推計がある。誰もが当事者や介護する立場になる可能性がある。政府は施策を着実に積み重ねなければならない。

認知症の施策を巡っては、国は 19 年に「予防」と「共生」を柱に据えた認知症施策推進大綱をまとめた。それに代わる今回の基本計画は共生により重点を置き、「新しい認知症観」を打ち出した。認知症の人にも基本的人権を持つ個人として尊重され、「認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けることができる」という考え方だ。

認知症になると何もできなくなる。何も分からなくなる。こうした誤解や偏見は根強くある。本人の意思が十分に尊重されず、孤立するケースは少なくない。

だが、記憶力や認知機能が低下しても、得意なことをする力や感情がなくなるわけではない。計画策定の議論には当事者も参加し、偏見をなくして社会で活躍できる環境整備を求めている。当事者や家族の声を反映し、認知症に対する正しい知識と理解を広める必要がある。

計画は、「当事者の意思尊重」など四つの重点目標を設定。具体策として 12 の施策を掲げた。このうち社会参加の機会確保は、希望や生きがいを持って暮らせる環境をつくるのが狙いとする。

当事者同士が悩みを語り合う「ピアサポート活動」や、自らの経験に基づき情報を発信する活動などを後押しする。社会と関わる場があれば、孤立を防ぐことにもつながるだろう。

65 歳未満で発症する若年性認知症の人には、就労や医療の専門家が連携して支援体制を充実させる。働き盛りにもかかわらず、退職に追い込まれる人は多い。企業側の意識改革も進める必要がある。

高齢化が先行する高知県にとっては認知症はより切実な課題となっている。推計では、認知症の高齢者は 35 年にピークを迎え、約 4 万 9 千人に上ると予想される。

県は 21 年度から認知症施策推進計画を進めている。基本法の趣旨を踏まえ、昨年度は見直しも行った。認知症サポーター養成などの普及啓発事業や早期発見・診断のための医療体制の整備などに努めるほか、当事者の視点に立った施策づくりに生かそうと聞き取りも実施している。

共生社会の重要性は増すが、福祉人材は限られ、地域コミュニティの希薄化も進んでいる。実際に仕組みを整えるのは容易ではない。支え合う社会の構築を着実に進めていきたい。

出典：高知新聞 2024 年 12 月 4 日「社説」